

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-031

PDCA	事務事業名	消費者対策事業	部課等名	市民経済部 経済課 商工担当	担当	松本	
					内線等	322	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第1節 安全・安心な社会の形成 基本施策： 5. 消費者行政 単位施策： (1) 消費者行政の充実 個別施策： ①安心な消費生活の実現					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	相談業務や啓発活動を通じて、多様化する消費生活問題に対応できる自立した消費者の育成を目指す。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・消費生活出前講座において窓口の周知や相談事例の紹介を行う。 ・契約等に関する知識の普及を図り、被害の未然防止のために賢い消費者を育成する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①消費生活講座の参加者数	1,657	512	323	人	
		②消費生活講座の開催数	16	13	12	回	
		③相談件数	1,216	1,155	1,220	回	
		事業費	511	337	234	千円	
		人件費	3,173	2,498	2,484	千円	
		総事業費	3,684	2,835	2,718	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①講座参加者一人当たりのコスト	3	6	9	千円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①消費生活講座の参加者数	実績値	1,657	512	323	人
			目標値	800	800	800	
			実績値				
			目標値				
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		消費生活講座では、半田特別支援学校高等部の生徒に講座を行い、年々被害が増加する若年層への啓発を行うことができた。また、講座を参加型にしたことにより、インパクトのあるわかりやすい講座を行うことができ、消費者の理解を深めることができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			今後も敬老会等への出前講座を中心に啓発に力を入れ、消費生活センターの周知を図る。また、年々増加する若年層の被害に対して啓発機会を充実させていく。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値		単位	
			①消費生活講座の参加者数	800		人	